

2020年10月29日

上場会社名 株式会社 日本トリム
 コード番号 6788 URL <http://www.nihon-trim.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家様向け)

上場取引所 東
 TEL 06-6456-4600

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	7,393	△15.0	1,160	△28.2	1,230	△18.9	796	△20.5
2020年3月期第2四半期	8,693	10.0	1,615	17.4	1,517	14.1	1,002	21.2

(注)包括利益 2021年3月期第2四半期 815百万円 (△19.3%) 2020年3月期第2四半期 1,010百万円 (23.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	102.03	—
2020年3月期第2四半期	126.96	126.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	25,600	17,059	65.2	2,145.58
2020年3月期	22,416	17,123	74.9	2,128.85

(参考)自己資本 2021年3月期第2四半期 16,682百万円 2020年3月期 16,779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,200	△5.7	2,350	2.0	2,450	143.1	1,640	650.7	210.46

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	8,656,780 株	2020年3月期	8,656,780 株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	881,458 株	2020年3月期	774,738 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	7,809,615 株	2020年3月期2Q	7,895,342 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は7,393百万円（前年同期比15.0%減）、営業利益は1,160百万円（同28.2%減）、経常利益は1,230百万円（同18.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は796百万円（同20.5%減）となりました。期初予想に対しましては、売上高19.4%増、営業利益22.3%増、経常利益20.1%増、親会社株主に帰属する四半期純利益は206.5%増となりました。2020年5月14日に公表いたしました期初の業績予想は、緊急事態宣言下にあったことから第2四半期までは新型コロナ禍の影響による厳しい状況が継続し、第3四半期より徐々に正常化していくとの想定のもと策定しております。それに対し、上半期は新型コロナ禍による対面販売機会の減少はあったものの、健康経営提案による企業一括導入や地場の有力中小企業を中心とした展開を強化し、また、既存ユーザーへの買換えキャンペーンの実施やストックビジネスである浄水カートリッジ販売の downstairs 支えもあり、期初の想定を大きく超える結果を出すことができました。この結果を受け、当期業績予想を売上高15,200百万円（期初予想比4.8%増）、営業利益2,350百万円（同32.8%増）、経常利益2,450百万円（同31.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益を1,640百万円（同34.4%増）に上方修正しております。下半期の業績予想につきましては、費用面で新たに注力しておりますWEB施策への先行投資を約3億円組み込んでおります。また、インドネシアにつきましては新型コロナ禍の拡大が現下でも続いているため、ステムセル研究所につきましては医療施設への立ち入り制限が今後も継続する見通しであるため、それぞれの予想を保守的に修正しております。

2021年3月期の配当予想につきましては、2020年5月14日の公表時、新型コロナ禍の影響により事業環境が急速に悪化し、収束が不透明な状況にあったため、収益力の回復に向けた財務基盤の安定化が必要であるとの考えのもと、1株35.00円とさせていただきます。しかし、当連結会計年度において想定以上の業績が見込まれることから、2021年3月期の配当予想（期末）について、前回公表の配当予想の1株当たり35.00円より25.00円増配し、60.00円に修正いたしました。

新型コロナ禍によって、免疫力、健康への意識が一層高まる中、当社の電解水素水が果たすべき使命はより大きくなっていると自負しております。ひとりでも多くの方々に、健康保持増進のため当社の電解水素水整水器をご使用いただけるよう、更なるエビデンスの強化とともに、広報活動強化による認知向上、普及速度を飛躍的に高めるための価格帯も含めた新製品開発、その販売チャネル構築等、網羅的に取り組んでまいります。また、電解水透析、再生医療分野、中国病院事業の医療関連分野におきましても、それぞれ非常に大きな将来性があり、新型コロナ禍を逆に飛躍的成長の契機とすべく鋭意展開しております。その他、有望な再生医療分野の創薬ベンチャー企業への投資など、企業価値向上のための先行投資を積極的に実施しております。

当社の目指すグローバルなメディカルカンパニーに向けて着実に前進しております。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

[ウォーターヘルスケア事業]

整水器販売事業では、4月、5月は緊急事態宣言下において、職域販売のセミナー数は前年同期比20%程度まで低迷しましたが、現在は、上記の健康経営提案による地場の有力中小企業を中心とした展開強化などが功を奏し、新型コロナ禍前の水準にまでほぼ戻っており、下半期の整水器販売は、対前年比でプラスに転じる見込みです。当セミナーは、衛生対策セミナーとして新型コロナ禍だからこそ重要な健康面及び生活衛生面での情報も提供しており、大変好評で、参加者数に対する購買率は前期比で大きく伸びております。9月には、日経新聞朝刊で毎週1回、計4回にわたり衛生対策セミナーを紹介する広告を掲載するなど、セミナー数の拡大にも注力しております。セミナーでは、緊急事態宣言前から会場の3密対策、除菌など感染予防対策を徹底しており、緊急事態宣言解除後も緩めることなく継続し、参加者の皆様には安心して参加いただいております。

一方で、新型コロナ禍により対面販売が参加者数などで制約を受ける面もあります。そこで、新たな販売チャネルの構築が持続的成長のためには必須との考えのもと、その一つとしてWEB販売を事業部レベルの販売チャネルとして早期構築するため、当期において3億円以上の先行投資を実施いたします。

卸・OEM部門におきましては、5月より新たなOEM取引がスタートしたことにより売上高が前年同期比4.7%増となりました。また、第3四半期にも新規OEM先との取引を開始いたします。新型コロナ禍でストップしていた海外向けも動きが出てきており、既存代理店の活性化とともに、更なる大口新規取引先開拓に取り組んでおります。

ストックビジネスであるカートリッジ販売につきましては、売上高が前年同期比4.7%増と順調に伸長しており、引き続き、顧客サービスの更なる充実に取り組んでまいります。

新規分野として、ウィズコロナ社会に対応するための衛生面での新製品につきましては、年内に販売開始を予定しており、大いに収益に貢献するものと考えております。

研究開発につきましては、4月に立命館大学スポーツ健康科学部との共同論文が生理学の主要国際誌「Temperature」に、また、6月には東京大学工学研究科との共同論文が英国科学誌「Scientific Reports」に掲載されました。さらに現在投稿中の東北大学との糖尿病に関する共同論文のほか、理化学研究所との共同論文等をあわせ、今年度内に7報の投稿を計画しております。電解水素水のさらなるエビデンス強化のもと、知名度向上により整水器の普及拡大に大きな後押しとなると考えております。

海外におきましては、インドネシアのボトルドウォーター事業の売上高が前年同期比4.1%増（現地通貨ベース、2020年1月～6月実績）となりました。同国では、新型コロナの感染がまだ拡大しており、宅配のガロンボトルの販売量は増加しているものの、卸先の全国チェーン店へのペットボトル販売量減少の影響が大きい状況です。しかし、新型コロナ禍収束後には人口増加による消費拡大トレンドの復活が見込まれ、引き続きパートナーであるシナルマスグループと経営の効率化を図りながら、拡大する需要に備えて先行投資を進めてまいります。

以上の結果、ウォーターヘルスケア事業の売上高は6,565百万円（前年同期比15.5%減）、セグメント利益は1,109百万円（同21.6%減）となりました。

[医療関連事業]

電解水透析事業におきましては、6月に聖路加国際病院に多数数用電解水透析システム（45床）が導入されたのに続き、8月には東海地区の大手透析病院へ2台（90床、63床）が導入されました。新型コロナ禍により、病院への立ち入りが制限されるなど多少の影響はありますが、患者のQOL向上とともに病院経営の収益貢献への期待から、引き続き多くの引き合いをいただいております。今後も、研究開発、営業活動、広報活動の強化に取り組み、電解水透析の普及拡大を促進してまいります。

再生医療分野では、国内約99%のシェアを占める民間さい帯バンクであるステムセル研究所において、当第2四半期は新型コロナ禍による医療施設への立ち入り制限などの影響がまだ続いてはおりましたが、新たに注力しているWEBマーケティング施策が順調に立ち上がり、月次新規保管者数は、新型コロナ禍前の水準まで戻ってきております。

9月には、東京大学医科学研究所及び東京大学医学部附属病院とともに、日本初の自家さい帯（へその緒）由来細胞の臨床応用の実現に向け、先天性形態異常（口蓋裂、食道閉鎖症、腹壁欠損症等）に関する共同研究を開始いたしました。また同月、高知大学医学部で計画されている、同社に保管されている「きょうだい」のさい帯血を投与して脳障害の改善を目指す再生医療の臨床研究が、厚生労働省厚生科学審議会（再生医療等評価部会）で承認されました。これは日本初の試みであり、当ニュースはNHKなど多くのメディアで報道され、さい帯血への注目が大いに高まっております。

一方、既に実施しております東京大学医科学研究所附属病院との自家さい帯保管サービスに関する共同研究は順調に進捗しており、来年の事業開始に向け、新CPC（細胞加工施設）の建設などの準備も着実に進めております。また、細胞バンクとしてのインフラを活用し、大学や製薬会社、ベンチャー等と連携し、「細胞医薬品開発」も推進しております。

このように同社は、さい帯血バンク事業をベースに、そのグローバル展開や他の細胞保管事業、細胞医薬品開発など、中長期的視野に立った事業基盤の強化、拡充に取り組んでおり、そのビジネスとしての将来性は非常に大きなものと考えております。

同社は、3月に東京証券取引所への新規上場承認を得たものの、新型コロナ禍に端を発するIPO市場の動向等を総合的に鑑み上場を延期いたしました。企業価値を更に高め、今期中の上場を目指しております。

中国病院事業では、新型コロナ禍の影響もあり、保険の適用も含め立ち上がりが遅れておりますが、社会活動の制約が緩和され消費も回復していることから、徐々に患者は増えており、事業の将来性は変わらず大きいと考えております。当事業に関しましては、前期末において投資額全額につき損失計上しており、当期におきましては業績に影響はございません。

以上の結果、医療関連事業の売上高は827百万円（前年同期比10.8%減）、セグメント利益は51百万円（同74.5%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産は25,600百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,183百万円増加（前期比14.2%増）いたしました。主な要因は、現金及び預金3,455百万円が増加したことによるものであります。

負債は8,540百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,247百万円増加（同61.4%増）いたしました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が3,000百万円増加したことによるものであります。

純資産は17,059百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円減少（同0.4%減）いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益796百万円を計上した一方で、配当金551百万円の支払及び自己株式327百万円の取得を行ったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期通期の業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2020年5月14日「2020年3月期決算短信」にて公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、2020年10月26日に公表いたしました「業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提と予測に基づき作成されたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,540,829	11,996,599
受取手形及び売掛金	1,803,718	1,608,903
割賦売掛金	2,967,347	2,655,825
有価証券	—	301,464
製品	371,078	354,676
原材料及び貯蔵品	603,401	609,969
その他	204,678	206,798
貸倒引当金	△16,485	△21,765
流動資産合計	14,474,567	17,712,472
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,467,898	2,466,431
その他(純額)	1,099,304	1,419,143
有形固定資産合計	3,567,202	3,885,575
無形固定資産		
のれん	497,387	478,828
その他	72,228	78,058
無形固定資産合計	569,616	556,887
投資その他の資産		
投資有価証券	2,829,500	2,497,892
その他	1,025,113	996,463
貸倒引当金	△49,619	△49,113
投資その他の資産合計	3,804,994	3,445,242
固定資産合計	7,941,813	7,887,705
資産合計	22,416,381	25,600,177
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	759,700	769,283
1年内返済予定の長期借入金	11,390	3,012,290
未払法人税等	189,204	406,376
前受金	2,061,308	2,242,796
賞与引当金	168,980	168,516
製品保証引当金	31,000	36,000
返品調整引当金	24,000	21,000
契約損失引当金	121,180	85,744
その他	1,240,079	1,092,089
流動負債合計	4,606,844	7,834,097
固定負債		
長期借入金	11,550	9,450
役員退職慰労引当金	212,604	217,151
退職給付に係る負債	288,063	293,951
その他	174,144	186,159
固定負債合計	686,362	706,711
負債合計	5,293,207	8,540,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金	645,641	645,814
利益剰余金	18,358,675	18,603,739
自己株式	△3,145,917	△3,473,148
株主資本合計	16,850,996	16,769,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,716	698
為替換算調整勘定	△68,789	△80,412
退職給付に係る調整累計額	△8,222	△6,705
その他の包括利益累計額合計	△71,295	△86,420
新株予約権	28,720	28,720
非支配株主持分	314,753	348,067
純資産合計	17,123,174	17,059,368
負債純資産合計	22,416,381	25,600,177

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	8,693,605	7,393,255
売上原価	2,505,929	2,172,849
売上総利益	6,187,675	5,220,406
販売費及び一般管理費	4,572,082	4,059,973
営業利益	1,615,592	1,160,432
営業外収益		
受取利息及び配当金	22,297	10,563
不動産賃貸料	39,214	39,177
為替差益	—	88
その他	20,568	43,566
営業外収益合計	82,081	93,396
営業外費用		
支払利息	1,011	4,710
持分法による投資損失	159,691	1,622
為替差損	259	—
貸与資産減価償却費	8,101	7,845
貸倒引当金繰入額	6,755	5,792
その他	3,920	3,271
営業外費用合計	179,739	23,242
経常利益	1,517,933	1,230,585
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,193
関係会社株式売却益	14,134	—
特別利益合計	14,134	10,193
税金等調整前四半期純利益	1,532,068	1,240,778
法人税、住民税及び事業税	531,839	393,599
法人税等調整額	△6,175	9,979
法人税等合計	525,663	403,579
四半期純利益	1,006,404	837,199
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,014	40,392
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,002,390	796,806

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,006,404	837,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	△5,018
為替換算調整勘定	△4,445	△18,325
退職給付に係る調整額	1,240	1,517
持分法適用会社に対する持分相当額	7,294	73
その他の包括利益合計	4,125	△21,753
四半期包括利益	1,010,530	815,446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,006,515	781,681
非支配株主に係る四半期包括利益	4,014	33,764

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,532,068	1,240,778
減価償却費	85,616	94,877
のれん償却額	18,559	18,559
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,669	4,977
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,474	△463
契約損失引当金の増減額(△は減少)	△54,619	△35,435
受取利息及び受取配当金	△22,297	△10,563
支払利息	1,011	4,710
持分法による投資損益(△は益)	159,691	1,622
為替差損益(△は益)	259	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△10,193
関係会社株式売却損益(△は益)	△14,134	—
割賦売掛金の増減額(△は増加)	△174,121	311,521
売上債権の増減額(△は増加)	△548,720	188,611
たな卸資産の増減額(△は増加)	211,433	5,032
仕入債務の増減額(△は減少)	△75,188	15,181
未払消費税等の増減額(△は減少)	39,829	△92,155
その他	149,644	106,503
小計	1,324,176	1,843,564
利息及び配当金の受取額	37,917	25,740
利息の支払額	△1,011	△4,710
法人税等の支払額	△664,463	△175,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	696,619	1,689,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△650,000	△650,000
定期預金の払戻による収入	650,000	650,000
有形固定資産の取得による支出	△81,759	△388,361
無形固定資産の取得による支出	△5,216	△9,500
投資有価証券の取得による支出	△1,034,820	—
投資有価証券の売却による収入	—	19,569
貸付けによる支出	△456,755	△1,000
その他	74,388	44,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,504,163	△334,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	3,000,000
自己株式の取得による支出	—	△327,230
配当金の支払額	△472,982	△550,967
その他	△4,485	△5,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△477,467	2,116,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,630	△14,996
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,292,642	3,455,770
現金及び現金同等物の期首残高	9,135,874	7,790,829
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,843,232	11,246,599

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ウォーターヘルスケア事業」、「医療関連事業」の2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「ウォーターヘルスケア事業」は、整水器販売事業及びそれに付随する業務を行っております。「医療関連事業」は、医療・予防医療分野や再生医療分野における事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ウォーター ヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,565,372	827,882	7,393,255	—	7,393,255
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,565,372	827,882	7,393,255	—	7,393,255
セグメント利益	1,109,064	51,367	1,160,432	—	1,160,432

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。